

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	057	商工業の振興	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
122	賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て応援事業の参加店舗（単位：件）	44	50	24	50	24	50	24	50	0	基準値：H25
	空き店舗活用照会の件数（単位：件）	2	5	4	5	6	5	7	5	0	基準値：H25 ※新規開業に向けた問い合わせ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て応援カードの発行（単位：件）	800	0	0	0	0	0	0	900	0	基準値：H25 ※累積合計
	空き店舗活用支援事業の補助実施（単位：件）	0	0	2	0	1	0	1	5	0	基準値：H25 ※新規開業件数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 駅前通りや継立・角田地域の市街地において、賑わいあふれる魅力ある地域となるよう、商店街行事等の推進は必要である
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 商店街関係者が実施する事業への支援を行政及び栗山商工会議所が行っている。公共性の高いイベント助成やまちの駅については将来的に独自運営も検討している。空き店舗対策については重要な課題であり、行政の支援が必要である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 まちの駅の将来的な独自運営については新たな観光推進組織の検討にも考慮する必要がある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 空き店舗活用支援事業補助金については対象経費の1/2とし上限額150万円（2割をギフトカード支給）
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 商店街の賑わいづくり事業として栗山商工会議所と連携し、事業を推進している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗夢プラザの運営については推進委員会で定期的に協議しているが、商店街全体の取り組みとして意識を高める必要がある。子育て応援事業については、子供向けイベントや新生児誕生のプレゼントなど必要な事業である。
課題・問題点	商店街としては、観光案内・特産品販売等、町の業務を実施している要素もあるため補助は継続してほしいと考えている。単年度で自主財源で賄える運営は出来ていない。現在のところ、将来的な自主運営を目指しての事業展開をしていない。（自主運営は難しいとの声が出ている。）空き店舗支援事業は、空き地対策も必要で新町通り計画等に合わせ補助内容の拡大を検討
改善策	商工会議所やまちの駅栗夢プラザと連絡を密に取り合いながら、課題点や問題点（新たな観光推進組織づくりも踏まえ）を整理する。空き店舗支援事業は、空き地・空き店舗及び角田・継立地区の事業拡大などを精査し、平成30年度制度改正に向けて行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 商工会議所と連携して支援を継続していくこと。商店街活性化については、他自治体の事例なども調査しながら、根本的な解決に向けた具体策の検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
123	積極的な企業誘致活動を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	誘致企業への訪問（単位：件）	70	80	39	80	38	80	30	80	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	企業等（工業団地）の新規進出（単位：件）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 多少の回復傾向は見られるが、依然景気は厳しい状況である。税収の伸びは期待できず、雇用の創出、地域産業の強化のため、一層の企業等の誘致活動が不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域の活性化に対する民間サイドの対応がまだまだ十分でないことから、公が主導的かつ積極的に企業等誘致を今後も進め、雇用機会や税収の確保、計画的なまちづくりを進める必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 上部機関である国・道出先機関、その他関係機関、道外からの進出企業や東京栗山会などを通じ、情報交換を行いながら適切に活動している
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 主な経費は、企業等への訪問、交渉、打合せなどを行なうための旅費等であり、早期に企業等の誘致を図る上で最低限必要な経費である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 企業誘致の性質上、誘致の可能性がある企業に絞られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山工業団地企業協議会での例会や、町内商店街との懇談会を通じて、町内企業との情報交換を行っている。また道外の企業に対しては、訪問し栗山町の優位性や特徴等の周知を行っている。
課題・問題点	他自治体でも企業誘致活動が盛んに行われており、競争が激化している。
改善策	進出希望企業等の情報を的確に把握するため、道や関係機関等との連携を密にし、きめ細かい誘致活動を行う。工業団地企業協議会と連携し、情報収集を行う。また、多くの要望・条件に対応するため、工業団地の造成後の販売促進に向けても検討していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 企業誘致活動は、人口減対策において有効であり、継続して行うことで新企業進出につながる。北海道主催のセミナー等を通じ、道外企業等へ継続してPR活動を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
124	町内商工業者の経営安定・改善などを支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中小企業振興資金の利用（単位：件）	166	130	158	130	150	130	152	130	0	基準値：H25
	相談セミナーの開催（単位：回）	6	6	6	6	5	6	6	6	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	中小企業振興資金の融資額（単位：千円）	443,940	450,000	554,318	450,000	552,909	450,000	585,260	450,000	0	基準値：H25
	相談セミナーへの参加（単位：人）	96	100	61	100	70	100	59	100	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 中小企業振興資金、商工業振興奨励金の対象である中小企業としては、優遇された制度であるため。栗山商工会議所中小企業相談所は、町内の中小企業者に対するワンストップサービスを行う本事業の必要性が増している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山商工会議所に委託をしながら進めている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 行政は経営等に関するノウハウを有していないことから、専門的な知識を有した商工会議所職員が直接事業者の相談を受け付け業務を進めている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 栗山商工会議所中小企業相談所は、行政にない経営に関する知識を持ち合わせており、コストに対して費用効果は高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 栗山商工会議所中小企業相談所は町内の中小企業の支援をしており、公平性は高い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	中小企業振興資金の制度内容については、より活用しやすい制度とするよう各金融機関及び商工会議所と協議する必要がある。
改善策	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 栗山町商工業振興奨励金、栗山町中小企業振興資金（保証料補給・利子補給含む）は町内の中小企業に対する支援策として高い成果を上げている。また、栗山町商工会議所中小企業相談所においても、町内の中小企業・焦点の経営安定化のための金融相談・税務相談・労働相談などについては、引き続き専門性を高めた職員による支援策を検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	経営企画課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
193	ものづくりDIY工場の導入・活用を推進します。	新規	平成29年度	平成31年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ワークショップ施行実施参加者数(単位:人)	0	30	39	40	0	70	0	0	0	基準値:H28 27人 ※H28に行った先行調査等の結果
	担い手の確保(単位:人)	0	3	0	0	0	0	0	0	0	基準値:なし ※地域おこし協力隊制度活用
	ものづくりDIY工房推進協議会開催(単位:回)	0	5	7	5	0	5	0	0	0	基準値:H28 3回
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	導入実施計画策定(単位:計画)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値:なし
	担い手の委嘱・育成(単位:人)	0	3	0	3	0	3	0	0	0	基準値:なし ※地域おこし協力隊制度活用
	ものづくりDIY工房開設・運営	0	0	0	0	0	1	0	0	0	基準値:なし ※利用者数等は後期計画において設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 ものづくり人材育成に伴う中小企業支援や創業支援、雇用創出など、地域産業の担い手育成と競争力強化に寄与し、移住・定住促進にもつながる事業ではあるが、ものづくりDIY工場の具体案検討と利用ニーズの底上げが必要である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 ものづくりDIY工房は公設民営の形態を想定しているほか、将来的に「稼ぐ力」を発揮し事業主体が自立していく展開に重点をおいた地方創生関連交付金を活用した事業であることから、計画策定段階においては行政が実施し民間へ移管していく。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 今年度までは「TechShop Tokyo」の運営を行っている富士通株のノウハウ提供を受けながら計画策定を行う段階であるため、委託事業が中心となっているが、次年度からの工房準備段階においては別の手段も考えられる。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 「③有効性」と同様、次年度からの工房準備段階においては別の手段も考えられ、ものづくりDIY工場の担い手を確保することで、事業費コストについては委託のみに頼らない展開も可能である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 今年度までは計画策定段階であるため、ものづくりDIY工場の受益者負担については結論には至っていないが、現段階では広く利用できる想定としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	なし(新規事業のため前年度評価無し)
課題・問題点	町内関係団体及び金融機関の代表者や大学関係者による協議会組織では、懸念であった委託事業者との意識合わせも図りながら実施計画策定を行ったが、委員からは立地や施設規模、集客性、収支計画に対して懸念する意見もあり、理解が得られるような内容には至っていない。また、工房運営の担い手候補者へのアプローチを進めたものの確保には至っていない。
改善策	実施計画書や協議会組織における意見を踏まえ、平成30年度における予算要求段階(6月補正予定)に向けては、広く町民や町内関係者の理解を得られる内容となるよう、政策における位置づけ実施内容を関係課連携のもとブラッシュアップを行う。また、工房運営の担い手候補者は今回の実施計画書に基づき、募集・採用を早急に進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 策定した実施計画に基づき、工場の設置運営に向け、担い手人材の発掘・育成、工場の設置場所・規模の検討を早急に進めること。併せて、町内関係企業・団体等との連携関係の構築を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外